

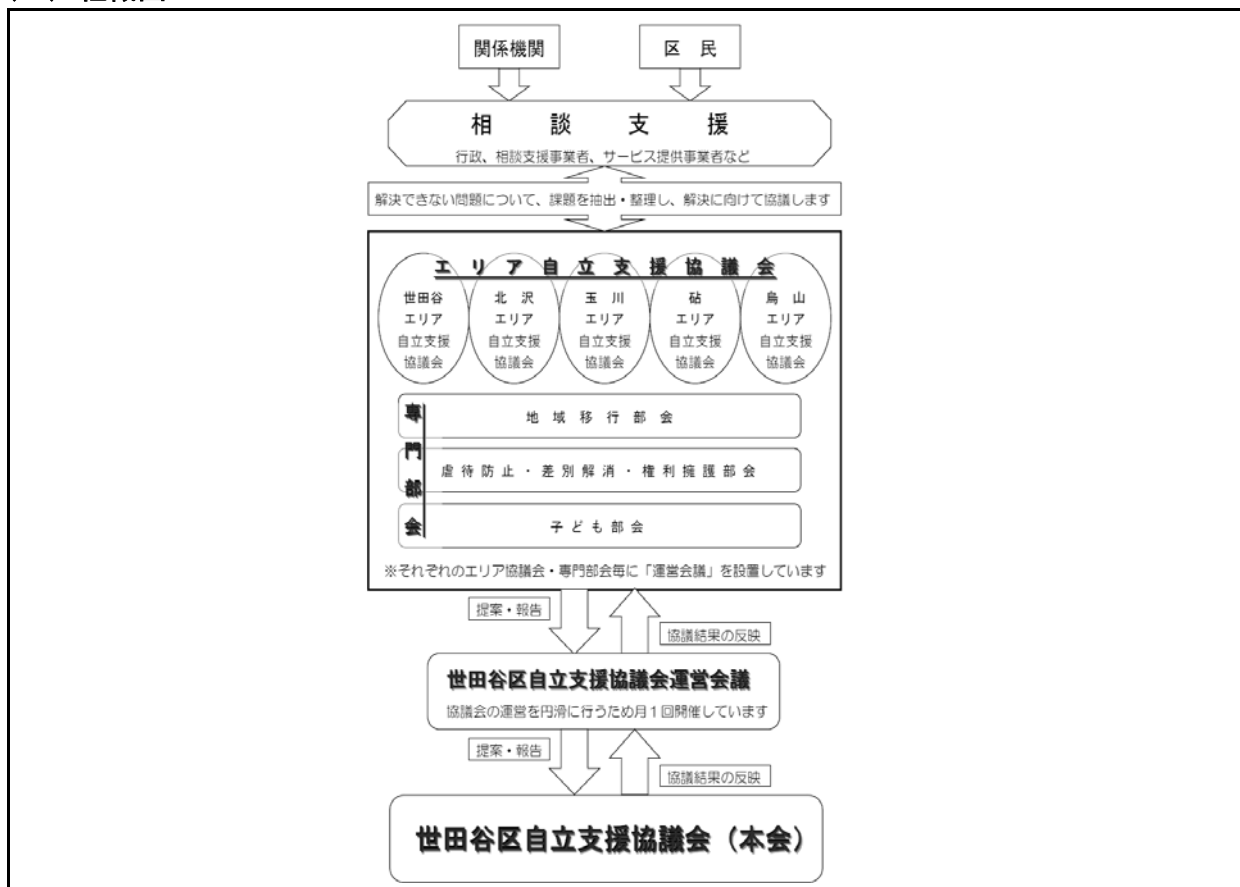
世田谷区

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 世田谷区自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.setagaya.lg.jp/02083/3355.html>

(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経 験 年 数
1	会長	鈴木 敏彦	淑徳大学 副学長	学識経験者		長期
2		丸山 晃	立教大学コミュニティ福祉研究所 研究員	学識経験者		長期
3		山梨 武夫	地域生活支援センターMOTA	障害当事者（ピアサポーター含む）		4年
4		鈴木 範夫	自立生活センターHANDS世田谷 事務局長	障害当事者（ピアサポーター含む）		4年
5		中川 邦仁丈	相談支援センターあい 管理者	相談支援事業者		長期
6		等々力 寿純	重症心身障害児療育相談センター	相談支援事業者		4年
7		杉山 真生子	地域生活支援センターMOTA	相談支援事業者		長期
8		上保 恭子	すまいる梅丘 施設長	障害福祉サービス等事業者		1年
9		西村 周治	障害者就労支援センターすきっぷ 施設長	障害福祉サービス等事業者		長期
10		土屋 仁	(特非)にじのこ 理事長	障害福祉サービス等事業者		長期
11		川邊 循	ケアセンターふらっと	障害福祉サービス等事業者		長期
12		天野 実千代	グループホームおはなの家 サービス管理責任者	障害福祉サービス等事業者		長期
13		永嶋 千秋	世田谷ホームヘルプサービス 所長	障害福祉サービス等事業者		3年
14		野村 武夫	世田谷さくら会	家族・関係団体		長期
15	副会長	荻野 陽一	世田谷ミニキャブ区民の会	障害当事者（ピアサポーター含む）		長期
16		阪田 純	世田谷区手をつなぐ親の会 副会長	家族・関係団体		長期
17		近野 孝行	東京商工会議所 事務局長	雇用関係機関		1年
18		藤原 力	ハローワーク渋谷 雇用開発部長	雇用関係機関		1年
19		太田 一郎	世田谷区立保健センター 専門相談課長	その他		1年
20		島添 聡	光明学園 校長	教育関係機関		2年

No.	役職	氏 名	所属	種 別	備考	経験年数
21		花澤 雪乃	青鳥特別支援学校 PTA会長	教育関係機関		1年
22		齊藤 一郎	世田谷区医師会 小児学校保健部 担当理事	医療関係者		4年
23		坂本 剛	玉川医師会 理事	医療関係者		2年
24		田中 克佳	世田谷区歯科医師会 理事	医療関係者		1年
25		濱 健太郎	玉川歯科医師会 理事	医療関係者		1年
26		八木 亮	世田谷薬剤師会 副会長	医療関係者		長期
27		橋本 晶子	玉川砧薬剤師会 理事	医療関係者		長期
28		鈴木 さおり	訪問看護ステーションきたざわ苑 所長	医療関係者		2年
29		谷田部 成徳	都立松沢病院 患者・地域サポートセンター	医療関係者		2年
30		小暮 紀子	国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	医療関係者		長期
31		松本 俊一	蒼樹法律事務所 弁護士	法曹関係者		長期
32		堀 伸治	世田谷区社会福祉協議会	社会福祉協議会		1年
33		小池 宗和	世田谷区民生委員児童委員協議会 副会長	民生委員・児童委員		3年
34	エリア協議会長	大野 圭介	(福)藍 理事長	障害福祉サービス等事業者		2年
35	エリア協議会長	古川 克己	おおきなき明大前 管理者兼サービス提供責任者	障害福祉サービス等事業者		1年
36	エリア協議会長	高橋 明良	さわやかはーとあーす世田谷 施設長	障害福祉サービス等事業者		3年
37	エリア協議会長	荒井 広祐	友愛デイサービスセンター サービス管理責任者	障害福祉サービス等事業者		2年
38	エリア協議会長	片岡 学	指定特定相談支援事業所マーベラス	相談支援事業者		4年
39	専門部会長	松浦 聖	(一社)team shien m.a 在宅支援事業部 相談支援事業部 部長	相談支援事業者		3年
40	専門部会長	松本 俊一	蒼樹法律事務所 弁護士	法曹関係者	再掲	長期
41	専門部会長	河合 高鋭	鶴見大学短期大学部 保育課 准教授	学識経験者		2年
42		三浦 与英	北沢総合支所保健福祉センター所長	行政職員(区市町村)		
43		杉中 寛之	障害福祉部長	行政職員(区市町村)		
44		向山 晴子	世田谷保健所長	保健所		

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	地域移行 部会	虐待防止・差 別解消・権利 擁護 部会	子ども部会
学識経験者		3	0	1	1
医療関係者		9	0	0	1
保健所		1	1	1	1
教育関係機関		2	0	0	0
雇用関係機関		2	0	0	0
企業		0	0	0	0
障害当事者(ピアサポーター含む)		3	0	2	0
家族・関係団体		2	0	1	1
身体・知的障害者相談員		0	0	0	0
相談支援事業者		5	5	1	4
障害福祉サービス等事業者		10	4	4	1
社会福祉協議会		1	0	1	0
法曹関係者		2	0	1	0
民生委員・児童委員		1	0	1	0
地域住民		0	0	0	0
行政職員(区市町村)		2	3	7	3
行政職員(都)		0	1	0	0
その他		1	3	6	1
計		44	17	26	13

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

法改正等により、相談支援事業者用のマニュアルを改正した。

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

「病院との関係性」や「グループホーム選びの難しさ」などのテーマを設定し、議論をした。その上で、挙げられた課題を整理しまとめた。

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

高齢・介護部門との連携強化を図るため、協働で地域ケア会議を共催した。

⑦ 関係機関や他分野のネットワークに関すること。

福祉と教育の連携について、教育関係者との意見交換を行った。

⑧ 社会資源の開発及び改善に関すること。

- ・商店街のイベント等にスタッフとして参加し、地域と繋がる機会を設けた。
- ・地域課題を個別事例から抽出し、自立支援協議会としてできることを検討した。
- ・障害のある方、家族、地域住民が気軽に困りごとや希望を話し合えるようなイベントを開催し、地域課題を抽出した。
- ・障害があってもなくても利用できる施設や運動スポットなどを登録した地図アプリで情報発信を行い、地域への普及啓発を進めた。

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

- ・障害者差別に関する相談内容や対応事例を共有し、意見交換を行った。
- ・障害福祉サービス事業所向けの虐待対応研修に活用した。

⑩ 地域生活支援拠点等の整備に関すること。

整備状況や緊急時の受け入れ対応状況等について共有を行った。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

協議会のあり方や地域課題の抽出方法や抽出後の対応について、エリア協議会からの意見を中心に協議を行った。

⑭ その他（人材に関すること）

障害福祉における人材をテーマにシンポジウムを開催した。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

① 情報の顕在化

エリア協議会や専門部会において、地域の声として吸い上げている。

② 情報共有・情報発信

エリア協議会や専門部会で吸い上げた情報を共有・発信している。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

高齢福祉分野や医療機関、地域の商店街等と交流を深め、関係性を構築している。

④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認

各分野との交流や意見交換の結果を報告し、区内全域の情報として共有している。

⑤ 地域課題の整理

地域課題を抽出し、区や関係機関への共有や自立支援協議会としてできることを検討している。

⑥ 課題解決に向けての検討

エリア協議会や専門部会に留まらず、ワーキンググループを立ち上げる等して検討している。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害福祉計画等への意見提起を行っている。

⑩ 権利擁護・虐待防止

専門部会における事例検討や、その活用方法について共有している。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

② 社会資源の開発及び改善

エリア協議会や専門部会等における事例検討や地域課題を共有し、全体の議題として取り上げている。

③ 権利擁護・虐待防止

- ・虐待が起こる様々な要因について分析することで、虐待防止のための支援環境の整備を図ることを目的として、運営会議にて事例検討を実施した。
- ・障害福祉サービス事業所向け虐待防止研修の実施。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

- ・障害福祉における人材不足をテーマに、シンポジウムを開催し、人の集め方と考え方、これからの「事業」と「社会」の在り方等について取り上げた。

⑥ 緊急・災害等対応

エリア協議会で専門家を招いた勉強会を開催、区担当者から区の現状を聞き取るなど、既にある資源と不足しているものに仕分け、今後の課題等について協議した。

⑧ 障害児支援

福祉と教育の連携について、教育関係者と現状と課題について意見交換をした。

⑪ 地域移行・地域定着支援

テーマごとに議論を行い、課題を抽出・整理を行った。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

東京都が実施する研修体系等も含め、各自治体における対応・好事例を共有する必要がある。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等(複数回答)

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。(予定含む。)

エリア協議会や専門部会で、個別事例から地域課題を抽出し、対応について協議した。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映(複数回答)

③ 本会議や専門部会にオブザーバー等として参加して意見をいう機会を設けている。

本会議等に委員として参加して意見をいう機会を設けている。

⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。

障害のある人もない人も参加できるシンポジウムを開催し、障害当事者が登壇して、パネルディスカッションを行っている。

(3) ICTの活用(複数回答)

① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式(集合とリモートの双方に対応した方法)で会議を実施

ハイブリット形式を採用し、会場全体、発言者をそれぞれ写すカメラを用意し、リモート参加者にも会場の様子が伝わるようにしている。

② 会議録作成等に、音声認識による文字起こしツールを活用

オンライン会議の音声認識による文字起こしツールを活用して会議録を作成している。

④ 会議資料をデータ配布、画面共有等により提供(紙を使用しない。)

会議資料は事前にデータで送付している。会議当日は、資料をオンライン会議の画面共有機能を利用して共有している。会議後には、議事録をデータで送付している。

⑥ 講演会等の動画配信

シンポジウム等を録画し、後日配信している。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

⑤ その他

令和元年度に、世田谷区で行った全国の精神科病院への長期入院者に関するアンケート調査結果を踏まえ、令和2年7月より精神科病院の長期入院者（世田谷区民）に対する訪問支援事業を開始し、都内遠方の病院から連携病院として関係構築を進め、入院者への支援を実施している。しかしながら、連携病院以外の実態の把握（情報更新）には至っていない。

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

③ ピアサポーターの活用

精神科病院からの退院経験等を有するピアサポーターが、同様の境遇にあった者として共感したり、自らの経験や病院外の暮らしを話すことで、長期入院者の退院に向けた動機づけを支援している。